

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0101 - 01

事務事業名	多文化共生事業	担当組織	政策経営部	企画課
-------	---------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	29年度		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業		運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0101	- 01
事業を構成する 予算事業	①	多文化共生推進事業				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち				施策の目標	区民が、外国人の持つ多様な価値観や文化を尊重することにより、国際理解の推進を図ります。				
政策	多文化共生の推進									
施策	国際理解の推進【重点】			施策番号	2-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区民が、外国人の持つ多様な価値観や文化を尊重することにより、国際理解の推進を図ります。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民・事業者・行政機関等の様々な主体								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	庁内の検討会議を立ち上げ、多文化共生についての調査検討を始めるとともに、多文化共生推進基本方針策定のための検討会を設置し、今後の豊島区の多文化共生の在り方について検討をおこなった。また、外国人区民（在住・在勤・在学）を対象としたヒアリング調査を実施した。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	2019年3月1日現在、豊島区住民総数289,209人に対し外国籍住民数は30,032人。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生推進基本方針策定検討委員会の開催 多文化共生推進基本方針の策定 多文化共生推進のための区職員研修の実施 外国籍住民のための行政情報の動画制作、配信 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	多文化共生推進基本方針策定検討委員会の開催数		回	-	3	2	2	-
	②								
③									
指標の説明	①多文化共生推進基本方針策定検討委員会の開催回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	多文化共生推進基本方針策定		件	-	-	1	1	-
	②	「外国人の持つ多様な価値観や文化が尊重されている」と感じる区民の割合	↗	%	19.6	24.5	24.5	24.8	25.0
	③								
指標の説明	①多文化共生推進基本方針の策定件数 ②区民意識調査における「外国人の持つ多様な価値観や文化が尊重されている」の設問に対し、「どちらかというとそう思う」と回答した割合								

2. 事業費の推移						
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度	
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A		5,668	4,032	3,979	-53
人件費	【正規(人数)】		—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】		—	(0.30)	(0.30)	—
人件費B	B	0	0	—	3,630	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	—	7,662	-53
財源内訳	国、都支出金					0
	使用料・手数料	D				0
	地方債・その他				3,000	-3,000
一般財源	E=C-D	0	0	—	4,662	2,947

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	外国籍住民割合が1割を超え、引き続き、増加傾向にある。また、国籍も100か国以上となるなど、多国籍化が進んでいる状況がある。このような中で、国籍や人種を問わず、多様な区民が、互いに尊重し安心して暮らせる多文化共生のまちづくりに向けて、区が主体的に取り組む必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	多文化共生基本方針策定検討委員会の報告書や外国人区民意識ヒアリング調査などを反映させながら、豊島区多文化共生推進基本方針を策定した。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
事業の施策貢献度		★★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0101 - 02

事務事業名	女性にやさしいまちづくり推進事業	担当組織	政策経営部	企画課
-------	------------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	28年度		事業終了年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	2 - 3 - 1 - 3		
	単独／補助	区単独事業		運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0101	- 02
事業を構成する 予算事業	①	女性にやさしいまちづくり推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち				施策の目標	区民一人ひとりが、家庭、学校、職場、地域社会などあらゆる場においてその個性と能力を十分に発揮できる、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを計画的に実施します。				
政策	男女共同参画社会の実現									
施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進【重点】		施策番号	2-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	「わたしらしく、暮らせるまち。」としてのブランド形成、選ばれるまちを目指す。									
事業の対象 （対象となる人・物）	メンターターゲットを女性や子育て世代・働く世代とし、高齢者や外国人・障害者など幅広くターゲット層とする。									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	「わたしらしく、暮らせるまち。」として、戦略的、多角的に取組みを推進するため、公民連携および部局間連携による施策の展開や強化を図る。また、区内外への情報発信を強化するなど、プロモーション施策を推進させ、女性・子育て世代・働く世代をはじめとした誰もが自分らしく暮らせるまちとしてのブランド形成を目指す。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区民 289,508人 (H31.1.1) 若年女性人口 48,779人 (H31.1.1)									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ◆「わたしらしく、暮らせるまち。」ブランディング推進 ・FFパートナーシップ協定事業の継続展開（締結団体延10団体、94事業の実施） ・としまぐらし会議プロジェクトに基づく公民連携施策の実施 ・小規模公園プロジェクト（モデル公園の選定、活用プランの検討・実施） ・アートイレプロジェクト（11か所実施） ◆としまscopeの運営、強化 ・サイト普及のためのメディア展開（Facebook運営、雑誌・Web記事への掲出） ・タブロイド版の発行（2回） ・アーカイブ冊子の発行 								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
		①	FFパートナーシップ協定締結数	↗	団体（延）	1	5	9	10	12
		②	地域情報サイトとしまscope情報提供数	→	件	22	59	60	59	60
	③									
	指標の説明	①FFパートナーシップ協定の締結団体数 ②としまscopeへの記事投稿数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
		①	FFパートナーシップ協定締結に基づく事業・企画数	↗	回	2	41	40	51	53
		②	地域情報サイトとしまscope平均セッション時間	→	分	2.0	2.3	2.3	1.8	2.0
		③								
	指標の説明	①FFパートナーシップ協定を締結した団体と連携して実施した事業・企画数 ②としまscopeの平均セッション（サイト滞在）時間								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	18,076	17,369	17,942	17,940	17,369	-571
人件費	【正規（人数）】	(1.50)	(2.50)	—	(2.70)	(2.00)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
	人件費 B	B	12,750	21,250	—	22,950	17,000
事業費（人件費含む）	C=A+B	30,826	38,619	—	40,890	34,369	-6,521
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	30,826	38,619	—	40,890	34,369

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	FFパートナーシップ協定やとしまぐらし会議プロジェクト、アートイレプロジェクト、小規模公園活用プロジェクトにおいて、多様な主体との連携・協働を深め、新たな地域課題解決や価値創造をめざす。		
上記対応、改善策の進捗状況	FFパートナーシップ協定においては、新たな団体と協定を締結するとともに、持続可能な事業・企画を検討し、実施した。また、としまぐらし会議では、新たな担い手創出のためのワークショップを開催するなどしている。アートイレプロジェクト・小規模公園活用プロジェクトにおいても、地域特性等を踏まえ、地域や関連団体との連携・協働を積極的に行っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0101 - 03

事務事業名	国際競争力強化推進事業	担当組織	政策経営部	企画課
-------	-------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	28年度	事業終了年度	30年度	計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0101	-	04
事業を構成する 予算事業	①	国際競争力強化推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	国際拠点池袋の魅力を高めるために、文化芸術機能を強化するとともに都市機能を集積させ、国際アート・カルチャー都市を形成し、東京の国際競争力を強化します。				
政策	文化と魅力を備えたまちづくり									
施策	池袋副都心の再生【重点】			施策番号	6-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組 実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	池袋エリアに企業や高度人材を呼び込み、集積させることで、国際的競争力を高めること。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区内外の企業、高度人材、来街者、区民							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	平成28年度に策定した「池袋ブランディング・シティ戦略」や平成30年度に策定した「整備計画」を支える区内外の企業や各種団体等と検討会等を開催し、池袋エリアのシティセールスに向けた検討や実施状況を共有するとともに、シティセールスにつながる取組みの促進やPRを行う。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	連携する区内外の企業や各種団体 ◆域内外の共創企業 11社・団体 ◆まちづくり推進事業者 11社・団体							
事業 の 取組 内容	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	○池袋周辺地域の国内外の認知度向上に向け、13社と公民連携により、東アジア文化都市事業のプロモーション活動に取り組んだ（商業施設などへのポスター掲示は12社、チラシ配布は10社、のぼりの設置は5社、プロモーションムービー放映は3社）。 ○民間企業とヒアリングした上で、池袋駅周辺地域のPRデータを公民連携で整理した。各社が優良企業や高度人材を誘致する材料として活用できるように、デベロッパー等の企業とデータを共有し、さらなる企業や人材の誘致に向けた素地とした。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 協議会の開催	↘	回	3	3	0	0	0	
	② シティセールスの取り組み	↗	回	0	1	2	2	0	
③ 共創事業の推進	↘	事業	0	3	0	0	0		
指標の説明	①は全体会の開催数（部会や個別の打合せは除く）。②は29年度はシンポジウム開催、30年度はプロモーション活動とPRデータ整理。③は29年度はシティセールスに資する部会の数。								
事業 目標 の 達成 状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 豊島区内の高度外国人材	↗	人	55	130	65	182	—	
	② 豊島区内の起業数	↗	件	62	77	65	80	—	
	③								
指標の説明	①は総合窓口課の在留資格別調査票より高度専門職の方を抽出した数。②は生活産業課（ビジネスサポートセンター）で把握している起業融資件数。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	20,971	10,979	11,500	11,500	0	-11,500
人件費	【正規(人数)】	(0.60)	(0.30)	—	(0.00)	(0.00)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	5,100	2,550	—	0	0	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	26,071	13,529	—	11,500	0	-11,500
財源内訳	国、都支出金	10,000	5,000	5,500	5,500	0	-5,500
	使用料・手数料	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	E=C-D	16,071	8,529	—	6,000	0	-6,000

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。		b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。		a: ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。		a: 上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。		b: 更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。		b: 更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。		b: 更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。		a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。		a: 適正に行っている
事業の施策貢献度		★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0101 - 04

事務事業名	未来戦略推進プラン作成経費	担当組織	政策経営部	企画課
-------	---------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0101	-	08
事業を構成する 予算事業	①	未来戦略推進プラン作成経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				施策の目標				
政策									
施策					施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	都市経営と行政経営の視点から、次世代に豊かな豊島区を引き継いでいくための戦略を明らかにすること								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民、事業者、職員等								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	「豊島区基本計画」の実施計画として、毎年度の施策・事業の具体化を図る。目指すべき都市像の提示【将来像編】、及び政策分野別の事業計画の集約【計画事業編】。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	「豊島区未来戦略推進プラン2018」配布先： 豊島区議会議員・四役・管理職・係長（将来像編のみ）・各課・外郭団体・東京都・国立国会図書館・特別区自治情報・交流センター・行政情報コーナー（有償発行物）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	「豊島区未来戦略推進プラン2018」の印刷・発行および「豊島区未来戦略推進プラン2019(案)」の作成							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	進捗管理する計画事業数(300に近い事業数を目標)	→	事業	308	329	346	346	367
	②	プラン発行部数	→	冊	1,400	1,400	1,400	1,400	1,485
指標の説明	①進捗管理する計画事業数は、「豊島区未来戦略推進プラン（計画事業編）」に掲載する計画事業の数。 ②プラン発行部数は、「豊島区未来戦略推進プラン」の印刷部数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	計画事業における重点施策対応事業の比率	→	%	44	45	45	43	43
	②	事業所数（経済センサス）	↗	事業所	—	—	—	—	19,800
	③								
指標の説明	①計画事業における重点施策対応事業の比率は、重点施策の計画事業数／全計画事業数。 ②事業所数は、5年ごとに実施される「経済センサス」の区内事業所数（今回は令和元年度に実施予定）。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	1,193	1,085	1,275	1,005	1,179	174
人件費	【正規(人数)】	(3.80)	(3.70)	—	(3.70)	(3.00)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	32,300	31,450	—	31,450	25,500
事業費(人件費含む)	C=A+B	33,493	32,535	—	32,455	26,679	-5,776
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	33,493	32,535	—	32,455	26,679

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	掲載する事業の決定からプラン作成までのプロセスを見直し、物理的な作業の効率化を図るとともに、職員間の業務分担を明確化していく。また、掲載内容については、基本計画との整合性を図りながら、必要な項目を増やしていくなど時代錯誤に陥らないようブラッシュアップを図っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	前年度の「豊島区未来戦略プラン」や「主要な施策の成果報告」、新規拡充事業等を元に、毎年度、掲載事業の決定・見直しをおこなっている。また、作業の効率化を図るため、職員の業務分担表やスケジュールを作成している。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a: 上がっている	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	一: 委託は実施していない	
事業の施策貢献度		★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0101 - 05

事務事業名	協働のまちづくりに関する区民意識調査経費	担当組織	政策経営部	企画課
-------	----------------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0101		
事業を構成する 予算事業	①	協働のまちづくりに関する区民意識調査経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）				
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営			施策の目標
政策				
施策		施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区の施策に対する、できるだけ多くの区民の意識・意見とその理由を把握する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	町丁目別人口を配慮した18歳以上で、区内在住2年以上の区民5,000人。								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	事前に各課からの要望を盛り込んだ調査票(案)を作成。調査票の印刷・発送を委託業者が行い、区へ送付された調査票を委託業者が回収・集計・分析する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区内の地域別(町丁目別)人口:259,545人。調査票の未着件数。回答数:1,841件。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 調査機関 平成30年6月6日～29日 調査対象 区民5,000人条件は(前記「事業対象」と同じ) 回収数 1,841件 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	調査回数	→	回	1	1	1	1	1
	②								
③									
指標の説明	年間に行う調査の実施回数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	回収件数	↗	件	1,967	1,913	2,500	1,841	2,000
	②								
	③								
指標の説明	調査実施にあたり準備した5,000の標本数からの調査票の回収数。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	2,996	2,989	3,328	2,881	3,568	687
人件費	【正規(人数)】			—			—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費B	B	0	0	—	0	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,996	2,989	—	2,881	3,568	687
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	2,996	2,989	—	2,881	3,568	687

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	これからの行政経営の展開の中で、多様な区民の声を聴き、それを政策形成や事務改善等に生かす仕組みの強化が求められている。施策の評価と、区民意見の反映機会の拡大の一環として、平成29年度より毎年度実施の事業として拡充されたものであり、調査結果の有効活用を図りながら引き続き実施していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 回収率の向上を図るため、標本選定の時期を検討した。 一見して、区からの郵送物であることが認識いただけるよう、シンボルマークを印刷した。 区のキャラクターを調査票に印刷し、回答への協力を促した。 		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0101 - 06

事務事業名	政策評価委員会運営経費	担当組織	政策経営部	企画課
-------	-------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0101		
事業を構成する 予算事業	①	政策評価委員会運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				施策の目標					
政策										
施策		施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標						

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	行政評価の実行性、客観性を高めるとともに基本計画の進捗を管理する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	各課の施策								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	政策評価委員会において施策評価を行い、基本計画成果指標の達成状況や進捗状況を管理する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	豊島区基本計画(2016-20125)の72施策。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	目標の設定や指標の設定、測定方法、分析方法等について指摘を受け、指摘に対する対応について確認・助言を受けた。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	委員会開催数	→	回	4	5	4	4	5
	②								
③									
指標の説明	年間に実施する委員会の開催回数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	施策への評価	↘	件	5	4	4	4	4
	②								
	③								
指標の説明	委員会が改善を指摘した施策の数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	327	532	735	423	648	225
人件費	【正規(人数)】			—			—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	0	0	—	0	0	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	327	532	—	423	648	225
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	327	532	—	423	648	225

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	一
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）		—	
上記対応、改善策の進捗状況		—	

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	一: 委託は実施していない
事業の施策貢献度		

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0101 - 07

事務事業名	本格活用が実行段階にある旧学校跡地の整備	担当組織	政策経営部	企画課
-------	----------------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 2 - 2 - 6		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0101	- 14	
事業を構成する 予算事業	①	旧第十中学校跡地活用等事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】公共施設等のマネジメントの構築				施策の目標				
政策									
施策					施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	小・中学校の跡地を本格活用する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	学校跡地								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	閉校となった小・中学校の跡地の活用を計画的に進め、その進捗管理を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	所在地：千早四丁目8-19 土地面積：15855.22㎡ 利用者：幅広い年齢層の方々								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	コンサルタント(株式会社三菱総合研究所)と整備方針及び手法の検討を重ね、基本計画を策定した。また、住民説明会を開催した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 基本計画の策定進捗	→	%				100	100	0
	② 野外スポーツ施設整備・運営の事業者選定の進捗	↗	%				30	40	100
③ 野外スポーツ施設、文化財保管施設の整備進捗	↗	%				10	30	60	
指標の説明	基本計画は策定した。野外スポーツ施設整備・運営の事業者選定及び野外スポーツ施設、文化財保管施設の整備の事業者をプロポーザル及び入札で決定する方針である。H30年度は事業者決定に向けての下準備段階(方策の精査、仕様書作成に向けての調査)である。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 基本計画の策定	→	回				100	100	0
	② 野外スポーツ施設の事業者公募	↗	%				30.0	40.0	100.0
	③ 文化財保管施設の整備仕様書策定	↗	%				30	60	100
指標の説明	基本計画の策定は完了した。H30年度にはプロポーザルを実施していないため事業者選定委員会は開催していないが、事業実施に向けて方策、費用及び期間の精査などを行った。文化財保管施設については仕様書を作成し、R元年度に庁内の意思決定を諮り業者を決定する。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	233,825	1,008	19,999	40,539	14,172	-26,367
人件費	【正規(人数)】	(2.21)	(1.05)	—	(0.90)	(0.90)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	18,785	8,925	—	7,650	7,650	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	252,610	9,933	—	48,189	21,822	-26,367
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	252,610	9,933	—	48,189	21,822	-26,367

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	旧第十中学校跡地については、PFI手法の導入可能性の検討や、附属機関である旧第十中学校跡地活用等基本計画検討委員会を新たに設置し、H30年度末までに基本計画を取りまとめた。		
上記対応、改善策の進捗状況	今後は庁内で整備方針の意思決定を行い、事業者を決定する。また、文化財倉庫について、企画及び仕様書を固め庁内の意思決定を諮る。 その他の学校跡地のうち、旧朝日中学校については、特別養護老人ホーム等の整備検討を進めている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0103 - 02

事務事業名	公民連携推進事業	担当組織	政策経営部	行政経営課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	29年度		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
	単独／補助	区単独事業		運営形態	直営	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0101	- 11
事業を構成する予算事業	①	公民連携推進事業経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）				
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営			施策の目標
政策				
施策		施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	民間事業者の知識やアイデア、資金や技術、ノウハウを取り入れ、区民サービス向上や業務効率の向上および地域活性化を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民、民間事業者、職員等								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	公民連携に関する提案を一元的に受付した上で、事案に応じ、各所管の紹介や全庁調整を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	なし								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	30年度は民間事業者からの提案を7件受け付けたが、区のニーズに合致せず、継続中の案件も含め、いずれも事業事業の実現には至っていない。区より働きかけを行った「東アジア文化都市」の広報連携事業では、12社との連携を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	公民連携事業の提案受付	→	件	-	14	10	7	10
	②	サウンディング型市場調査の実施	→	件	-	2	-	1	1
指標の説明	①テーマを問わない、民間事業者からの提案の受付件数 ②区が設定したテーマに対し、民間事業者から提案を求める「サウンディング型市場調査」の実施件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	東アジア文化都市を契機とした公民連携事業の実現数	↘	社	-	-	3	12	-
	②	公民連携事業の実現数	↗	件	-	2	3	0	2
	③								
指標の説明	①東アジア文化都市の広報連携を行った民間事業者数 ②民間事業者の提案を事業として実現した件数								

2. 事業費の推移						
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度	
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	106	1,092	0	1,092	1,092
人件費	【正規(人数)】	(0.00)	(0.70)	—	(0.58)	(0.30)
	【非常勤(人数)】	(0.00)	—	—	(0.00)	—
	人件費 B	B	0	5,950	—	4,930
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	6,056	—	4,930	3,642
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	0	6,056	—	4,930
						-1,288

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	一
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c: 上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	一: 委託は実施していない
事業の施策貢献度	一	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0103 - 03

事務事業名	指定管理者制度	担当組織	政策経営部	行政経営課
-------	---------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0103	-	01
事業を構成する 予算事業	①	指定管理者制度関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）				
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営			施策の目標
政策				
施策	施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	公の施設の管理運営について指定管理者制度を導入することで、施設の管理運営コストが維持または削減され、且つ、区民サービスが維持・向上する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	豊島区の公の施設								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	指定管理者制度を適切に運用するため、「豊島区公の施設指定管理者審査委員会」を運営し、指定管理者の選定を行う。また、制度運用にあたっての全庁的な方針等について研究を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	豊島区では、平成17年度より指定管理者制度を導入している。導入当初の17施設から年々対象施設を拡大し、平成31年4月現在では44施設（7月以降は45施設）が指定管理者による管理運営対象となっている。指定管理者の選定は、豊島区公の施設指定管理者審査委員会により行われる。この委員会は、学識経験者、公認会計士、社会保険労務士など外部の専門委員を含めて構成されている。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	指定管理者審査委員会 ・令和元年度から指定管理を開始・更新する施設の指定管理者の選定（計10回開催）⇒計13施設について選定 ・制度運用の見直し等の検討（計2回開催） ・令和2年度から指定管理を開始・更新する施設の指定管理者の選定（計2回開催）⇒計6施設について、令和元年度も選定作業を継続							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 選定施設数	→	施設	5	6	13	13	20	
	② 指定管理者審査委員会開催数（選定）	→	回	5	4	17	12	24	
③ 指定管理者審査委員会開催数（運用検討）	→	回	1	1	1	2	1		
指標の説明	①指定管理者の新規または更新の選定対象施設数。平成30年度は対象施設数が多く（新規：3、更新：10）、令和元年度はさらに対象施設が多い見込みである（新規：1、更新：19）。②指定管理者選定のための委員会開催数。対象施設数（①）が多いことに伴い、委員会開催数も増加する見込みである。③豊島区における指定管理者制度の運用方法について審議するための委員会開催数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 指定管理者導入施設数（累計）	↗	施設	41	42	45	45	46	
	② 指定管理者制度導入による財政効果額	↗	千円	357,196	458,977	460,000			
	③								
指標の説明	①選定の翌年度において指定管理者制度が導入されている施設数の累計。②指定管理者制度を導入する前年度との一般財源支出額の比較で算出した金額。ただし、財政効果額は導入の前年度と比較していることから、新たに設置した施設では算出できず、既存施設でも導入時期が早かった施設は、業務内容の拡大分があった場合でも考慮されていないなどの留意点がある。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	408	560	1,536	865	3,214	2,349
人件費	【正規（人数）】	(0.80)	(0.80)	—	(0.80)	(0.70)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	6,800	6,800	—	6,800	5,950
事業費（人件費含む）	C=A+B	7,208	7,360	—	7,665	9,164	1,499
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	7,208	7,360	—	7,665	9,164

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	スケールメリットを活かした指定管理業務や事業の効率化のため、図書館等について、施設の大括り化を実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	現在指定管理者制度を導入している図書館(4館)は2館ずつ選定したが、次期選定時は大括り化して4館一括の選定を検討する余地があり、自転車駐車場も大括り化の余地がある。ただし、大括り化することにより、受託できる事業者が限られてくるというデメリットも判明してきたことから、事業の効率化・選定時の競争性確保などを考慮し、最も効果的な募集単位を検討していく。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
事業の施策貢献度	—		

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0103 - 04

事務事業名	行政評価制度	担当組織	政策経営部	行政経営課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0103	-	02
事業を構成する 予算事業	①	行政経営事務経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				施策の目標				
政策									
施策				施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	行政評価の実施を通じて職員が少数精鋭での業務遂行の必要性を理解し、業務品質の向上と行政コストの削減に自ら率先して取り組む意識を醸成することで、自律的な行政運営の実現を目指す。								
事業の対象 （対象となる人・物）	事務事業数及び施策数								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	基本計画の進捗管理等を目的に施策評価を実施するとともに、事務事業を対象とした行政評価を実施する。								
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> ・予算事業数(大事業区分):29年度919事業(うち新規72)、30年度1,070事業(うち新規190)、31年度1,071事業(うち新規61) ・30年度予算額(一般会計(当初予算)):1,246億円、31年度予算額(一般会計(当初予算)):1,498億円 ・30年度の事務事業評価対象事業数:630事業(うちA表(詳細版):432事業、B表(簡易版):198事業)、施策数:72施策 								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度に実施した事務事業評価表(A表、B表)、施策評価表を作成 ・新たな取り組みとして、公会計情報を活用した事業別実績シートを20事業について作成(令和元年度も継続予定) ・外部評価委員会を2回開催し、計4施策(「あらゆる分野における男女共同参画の推進」「新しい時代を拓く教育の推進」「みどりのネットワークの形成」「良質な住宅ストックの形成」)について外部有識者を交えた評価を実施 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	事務事業評価対象事業数	→	事業	638	625	630	630	625
	②	施策評価数	→	施策	2	72	72	72	72
③									
指標の説明	①当該年度に事務事業評価を実施した事業数 ②当該年度に施策評価を実施した施策数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	評価結果を予算に反映した事業数	↗	事業	4	7	-	11	10
	②	評価結果に連動して削減した予算額	↗	千円	460,799	9,273	-	2,001,454	90,000
	③								
指標の説明	①30年度事務事業評価でC:縮小、D:終了と評価した事業のうち、実際に31年度予算が縮小、終了となった事業数 ②30年度事務事業評価でC:縮小、D:終了と評価した事業のうち、実際に31年度予算で削減できた金額の総額								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)		
事業費	A	0	0	0	0	0	0		
人件費	【正規(人数)】	(0.80)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—		
	【非常勤(人数)】			—			—		
	人件費B	B	6,800	8,500	—	8,500	8,500	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	6,800	8,500	—	8,500	8,500	0		
財源内訳	国、都支出金						0		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
	一般財源	E=C-D	6,800	8,500	—	8,500	8,500	0	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	評価の仕組みの検討にあたっては、基本計画や事務事業評価のこれまでの経緯を踏まえて、「短期的に修正が可能なもの」と「中長期的に検討して修正していくもの」とを精査して、見直しを行っていく。 評価作業については、29年度が施策評価の実施初年度ということもあるため、実際に実施した経過を踏まえて課題を整理し、30年度以降の評価作業の再整備を検討していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	よりわかりやすい事務事業評価とするために、事務事業評価表の様式を令和元年度実施の事務事業評価から変更するとともに、並行して活動指標、成果指標の設定見直し等を含めた評価シートの質の向上への取り組みを進めている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	—	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0105 - 02

事務事業名	広報紙等デジタルブック化事業経費	担当組織	政策経営部	広報課
-------	------------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0105	-	02
事業を構成する 予算事業	①	広報紙等デジタルブック化事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）				
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営			施策の目標
政策				
施策		施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区民が政策や行政サービス・生活情報など幅広い区政情報を得ることができるようにする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	「広報としま」と「としま生活ガイド」をデジタルブック化し、インターネットで公開する。過去の区政情報についても取得しやすい環境を構築する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	豊島区人口(令和元年7月1日現在):290,422人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	広報紙・としま生活ガイドの発行ごとにデジタルブック化し、公開。各課作成の号外版もデジタルブック化している。既存デジタルブックの機能により、区施設名から「くらしの便利マップ」の地図へ、また、記事内URLから当該ページへクリックでリンクするように設定している。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① デジタルブックの作成	→	部	44	52	48	52	48	
	②								
③									
指標の説明	特集版10部、としまplus(特別号)2部、情報版35部、各課作成号外版4部、としま生活ガイド1部 ※29年度から、1日号の情報版と特集版・としまplus(特別号)を別に掲載した。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① デジタルブックアクセス件数	↗	件	12,179	21,205	23,000	17,512	20,000	
	②								
	③								
指標の説明	各月単位で事業者から送られてくる報告書(デジタルブックのアクセス数)に基づく。元年度計画値は過去2年間の月平均のアクセス数から今年度のデジタルブックアクセス件数を推計し、それに伸び率として5%を乗じたものの。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	1,765	1,506	1,506	1,506	1,521	15
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	3,465	3,206	—	3,206	3,221	15
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	3,465	3,206	—	3,206	3,221

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	デジタルブックの活用について、さらなる周知を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	区ホームページから最新号へのリンクを掲載。全戸配布号については、希望者配布の記事とともにアクセス用のQRコードも掲載。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0105 - 03

事務事業名	豊島区ホームページ制作経費	担当組織	政策経営部	広報課
-------	---------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0105	-	04
事業を構成する 予算事業	①	豊島区ホームページ制作経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				施策の目標					
政策										
施策					施策番号	-	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区民・来街者等へ区政情報を早く、的確に、効果的に提供する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民・来街者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区民等へ区政情報を提供する広報媒体として、ホームページを制作、活用している。平成27年2月にリニューアルを行い、同年6月から広報紙・デジタルサイネージとの連携を行う広報連携システムを開始。外国人観光客に向けた多言語サイト「Plus1DAY in IKEBUKURO」の運営。訪日外国人向け日本情報ポータルサイトへの記事広告作成。「外国人のための生活インフォメーション」のページを4か国語で公開。区の情報を多言語でも発信している。H31年2月には、防災・緊急情報を上部に表示する等の改修を行うなど、区民が情報を見つけやすいページを作成している。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 住民登録数（令和元年7月1日現在） 総数 290,422人 うち外国人数 29,636人 								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 区ホームページの構成の管理等 外国人観光客に向けた多言語サイト「Plus1DAY in IKEBUKURO」のページに関する企画、管理等 訪日外国人向け日本情報ポータルサイトへの記事広告作成 「外国人のための生活インフォメーション」のページ作成等、ホームページの多言語化 ホームページの表示等に関する改修（トップページの改修、全ページの表示幅等の改修、スマートフォン用ページの表示順改修） 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	1か月あたりのページ公開・更新件数	→	件	840	1,225	1,000	1,048	1,000
	②								
③									
指標の説明	区ホームページにおける新規公開ページ件数、及び既存ページの更新件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	1か月あたりの豊島区ホームページ訪問数	↗	件	356,270	345,870	370,000	415,460	420,000
	②	区に関する情報の入手方法（協働のまちづくりに関する区民意識調査）	↗	%	20.6	実施せず	-	20.5	21.0
	③								
指標の説明	ホームページ内のページ移動の場合はカウントしない								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	17,468	17,278	18,831	18,814	19,069	255
人件費	【正規(人数)】	(1.53)	(1.28)	-	(1.53)	(1.53)	-
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	-	(0.00)	(0.00)	-
	人件費 B	B	13,005	10,880	-	13,005	13,005
事業費(人件費含む)	C=A+B	30,473	28,158	-	31,819	32,074	255
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他		408	1,738	1,738	1,738	442
	一般財源	E=C-D	30,065	26,420	-	30,523	30,336

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	S:拡充	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	JNTOとの連携によるインバウンドポータルサイトの運用保守、コンテンツの拡充については28年度補正予算を計上(2定)。さらに、29年度に向け、SNSの活用について検討していくとともに、情報管理課、文化観光課等関連部局と連携し、2020に向けたインバウンド情報発信のあり方について協議していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> インバウンドポータルサイト(Plus1DAY in IKEBUKURO)について、コンテンツを拡充(5本の企画記事追加)するとともに、JNTOとの連携も継続している。 海外メディア向けのプレスツアーを令和元年度に新たに実施予定。 SNSの活用については、令和元年度中に他自治体等の活用状況等を分析する予定。 		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0105 - 04

事務事業名	テレビ広報番組制作経費	担当組織	政策経営部	広報課
-------	-------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0105	-	05
事業を構成する 予算事業	①	テレビ広報番組制作経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）			
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営		施策の目標
政策			
施策	施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区内ケーブルテレビ網を活用し、区の施策や事業など、幅広い区政情報を区民に分かりやすく伝える。								
事業の対象 （対象となる人・物）	としまテレビ(CATV)のコミュニティチャンネルが視聴できる区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区内ケーブル会社のサテライトスタジオ活用し、幅広い区政情報を発信するため、火・水曜日を除く週5日間、生放送番組を制作し放映する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	としまテレビ視聴可能世帯数:131,965件(H30.8月時点※としまテレビ前期決算時) 同時点での区内世帯数179,881件 ※区世帯数の73.36%が視聴可能								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	週5日間スタジオからの生放送という手法は維持しつつ、携帯電話回線を利用した別会場からの中継を試行実施するなど、新たな展開の可能性についても検討を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	年間の番組制作数	↗	回	251	252	252	252	252
	②								
指標の説明	活動量を測る資料として、年間の番組制作本数を設定した。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	動画配信サイトのアクセス数	↗	件	21,907	28,670	31,000	84,637	35,000
	②	区に関する情報の入手方法(区民意識調査)	↗	%	4.9	実施せず	5.0	4.6	4.7
	③								
指標の説明	ケーブルテレビにおける番組視聴率の把握は困難であるため、代替的な指標として、番組の配信を行っている「動画配信サイトへのアクセス数」を成果指標として設定した。※31年度は、東アジア文化都市PRアニメや池袋PRアニメを同動画配信サイトで公開したため、アクセス数が急増した。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	18,579	18,438	19,674	18,468	19,333	865
人件費	【正規(人数)】	(1.34)	(1.03)	—	(1.03)	(1.03)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	11,390	8,755	—	8,755	8,755	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	29,969	27,193	—	27,223	28,088	865
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	29,969	27,193	—	27,223	28,088	865

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	週5日の生放送番組も2年目を迎え、放送手順等は一定程度ルーティン化してきているが、この間、委託事業者の下請けスタッフの交替が数回あり、安定的な番組放送を維持していくために、引き続き委託事業者への指導・監督を図っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	番組開始から4年を経過し、出演者や事業所管課も含めた台本作成や事前打ち合わせなど、番組放映までの工程は標準化されている。また、委託先と区との協議により、キャスターやディレクター等のスタッフについても、複数体制による安定した運用がされている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a: 上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a: 適正に行っている
事業の施策貢献度		

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0105 - 05

事務事業名	報道事業経費	担当組織	政策経営部	広報課
-------	--------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0105	-	06
事業を構成する 予算事業	①	報道事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）				
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営			施策の目標
政策				
施策		施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	マスメディアを活用し区政情報を発信する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	報道機関								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区の施策・事業、イベント、区内のさまざまな情報等を、日刊6大紙都内版（読売、朝日、毎日、産経、日経、東京新聞）、都政新報、豊島新聞、NHK、MXテレビ、としまテレビ等の各報道機関に提供、発信する。さらに、区のホームページにおいても「報道発表」として発信。また、記者会見を開催し、区長自らがトップメッセージとして区の施策を発信する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	リリース対象報道機関数：19社								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 報道機関への情報提供（FAX、Eメール） 区長記者会見の実施 区ホームページ「報道発表」更新 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	報道機関への情報提供	→	件	284	265	300	265	300
	②								
③									
指標の説明	プレスリリース件数（週刊プレスリリースの情報提供は含まない）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	新聞6大紙掲載割合	↗	%	47.9	41.1	55.0	46.0	55.0
	②								
	③								
指標の説明	日刊6大紙都内版（読売、朝日、毎日、産経、日経、東京新聞）への掲載率（1つのリリースが複数紙に掲載された場合も、カウントは1としている）。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	21	9	62	22	1,934	1,912
人件費	【正規（人数）】	(2.08)	(1.95)	—	(1.95)	(2.00)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
	人件費 B	B	17,680	16,575	—	16,575	17,000
事業費（人件費含む）	C=A+B	17,701	16,584	—	16,597	18,934	2,337
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	17,701	16,584	—	16,597	18,934

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	今後も引き続き、リリースの時機やテーマ等を工夫し、掲載率の向上を図っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	新聞報道等で多く取り上げられている案件を意識的にリリースすることで、掲載率向上を図った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0105 - 07

事務事業名	デジタルサイネージシステム経費	担当組織	政策経営部	広報課
-------	-----------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0105	-	07
事業を構成する 予算事業	①	デジタルサイネージシステム経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）				
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営			施策の目標
政策				
施策		施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	来庁する区民等に、多様な区政情報、防災情報を日時・設置場所等に応じた的確かつ効果的に配信。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民・来庁者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	本庁舎内に複数あるデジタルサイネージで、日時・設置場所等に応じて区政情報を効果的に配信。また、災害時には防災情報システムと連携し、避難情報等の緊急情報を優先的かつ速やかに来庁者に提供する。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	デジタルサイネージ設置数 ・地下2階…1台 ・1階（風除室）…3台 ・1階総合案内脇…1台（メイン・サブ） ・3階…3台 ・4階…1台								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・サイネージ用コンテンツ作成及び公開 ・各課がCMSで作成した、サイネージ情報の管理及び公開 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	年間新規作成数	→	件	267	279	300	323	300
	②								
③									
指標の説明	新規作成したデジタルサイネージ用コンテンツ数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	年間放映数	↗	件	330	359	380	405	400
	②								
	③								
指標の説明	デジタルサイネージで放映したコンテンツ数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	6,159	6,467	6,408	6,159	6,045	-114
人件費	【正規(人数)】	(0.75)	(0.48)	—	(0.48)	(0.45)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	6,375	4,080	—	4,080	3,825
事業費(人件費含む)	C=A+B	12,534	10,547	—	10,239	9,870	-369
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	12,534	10,547	—	10,239	9,870

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	引き続きシステムの安定稼働及び効果的・効率的な活用を図っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	各課がCMSから独自にコンテンツを作成できるようになっているため、多様な情報提供がなされている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0105 - 08

事務事業名	広報掲示板管理運営経費	担当組織	政策経営部	広報課
-------	-------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0105	-	08
事業を構成する 予算事業	①	広報掲示板管理運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）				
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営			施策の目標
政策				
施策		施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	広報掲示板へのポスター等の掲示により、区民が地域で政策や行政サービス・生活情報など幅広い区政情報を得る環境をつくり、区政への関心と参加のさらなる向上を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区民により多くの情報を提供する手段のひとつとして、区の事業を中心としたポスター等の貼付ができる広報掲示板を区内全域に設置し、併せてその維持管理・補修等を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	広報掲示板設置数は、合計382基（NPO所有分193基、区所有分189基）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	※29年度までに、低コストでアクリル扉が取付可能なアルミ製の掲示板全93基に取付を完了している。 30年度は、掲示板調査結果を踏まえ、ステンレス製掲示板のうち、板面の傷みが大きくかつ利用率の高いものについて、板面交換とアクリル扉取付を同時に14基実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		①（区・NPO）掲示板設置数	→	基	385	383	383	382	382
		②（区・NPO）掲示板面交換	→	基	59	39	10	14	10
	③（区）掲示板アクリル扉取り付け	→	基	30	28	15	14	15	
	指標の説明	掲示板設置数のほか、板面交換やアクリル扉取り付け数を活動指標として設定した。							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① ポスター掲示申請数	↗	件	668	693	700	724	730
		②							
		③							
	指標の説明	掲示板利用を測る指標として、「ポスター掲示申請数」を設定した。							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	1,688	1,799	1,810	1,524	1,837	313
人件費	【正規（人数）】	(0.60)	(0.53)	—	(0.53)	(0.53)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
	人件費 B	B	5,100	4,505	—	4,505	4,505
事業費（人件費含む）	C=A+B	6,788	6,304	—	6,029	6,342	313
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	6,788	6,304	—	6,029	6,342

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	30年度以降は、需要や費用対効果等を考慮しつつ、アルミ製以外の掲示板についてもアクリル扉の取り付けを進め、中長期的な維持管理コストの縮減に取り組む。		
上記対応、改善策の進捗状況	30年度は、掲示板全基調査の結果を踏まえ、ステンレス掲示板へのアクリル扉取り付けを板面交換と同時に14基実施した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0105 - 09

事務事業名	豊島区案内図発行経費	担当組織	政策経営部	広報課
-------	------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0105	-	09
事業を構成する 予算事業	①	豊島区案内図発行経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）				
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営			施策の目標
政策				
施策		施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	転入者をはじめとする区民が、区の地理や公共施設の位置情報等を得ることにより、区施設やサービスの利用につなげていく。								
事業の対象 （対象となる人・物）	豊島区へ転入された方及び希望者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	・豊島区を案内する地図を、転入者及び希望者に配布するため、隔年で発行する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	蛇腹3山2つ折り（B5サイズ）のものを作成。 ・両面カラーで、バス路線図・池袋駅周辺拡大図・施設案内等も掲載している。28年度より日本語版のほか英語版も発行。 ・総合窓口課・東西区民事務所・広報課等で配布。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	(1)ピクトグラムを導入 ※日・英以外の言語圏の人にも視覚的に伝えることが可能。 (2)アプリケーション利用による電子版地図を導入。 スマートフォン上のGPS機能により、地図と現在位置を照合し利用可能。利用者はアプリ・地図共に無料で使用可能。 (3)多文化共生の観点から、日本語版凡例に「ルビ」をふり、「ひらがな」を理解できる居住者等へ配慮。英語版はタイトルや凡例部分に日本語・英語・中国語（簡体字）・韓国語の4か国語併記。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	日本語版発行数	→	部	55,000	発行せず	55,000	55,000	発行せず
	②	英語版発行数	→	部	10,000	発行せず	10,000	10,000	発行せず
③									
指標の説明	具体的な活動指標として、日本語版・英語版の発行数を設定した。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	配布数（日本語版+英語版）	→	部	34,488	32,142	30,000	35,238	33,000
	②								
	③								
指標の説明	希望者への配布を行っているため、短期的な成果を測る指標として「配布数」を設定した。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	2,192	0	1,485	1,971	0	-1,971
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.13)	—	(0.20)	(0.13)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費B	B	1,700	1,105	—	1,700	1,105
事業費(人件費含む)	C=A+B	3,892	1,105	—	3,671	1,105	-2,566
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	3,892	1,105	—	3,671	1,105

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	<ul style="list-style-type: none"> ■30年度改訂にあたっては、紙ベースのほか、スマートフォン等で利用可能な電子版も提供し、利用者の利便性向上を図る。 ■ピクトグラムを活用により視覚的効果高めるとともに、凡例部分を日・英・中・韓4か国語で標記する(多文化共生の観点)。 ■凡例の日本語部分には、多くの外国人居住者が認識できる「ひらがな」でルビを記載する※(多文化共生の観点)。 ※外国人区民意識調査結果(28年3月)による。「ひらがな・カタカナの読み書きに困っている(8.2%)」 		
上記対応、改善策の進捗状況	30年度発行分については、上記の対応をすべて実施。多文化共生の観点での改善を図るとともに、スマートフォン等で利用可能な電子版案内図を発行し、利用者の利便性向上を図った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0106 - 02

事務事業名	広聴事業	担当組織	政策経営部	区民相談課
-------	------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0106	-	02
事業を構成する 予算事業	①	広聴事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）			
地域づくりの方向		施策の目標	
政策			
施策		施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区民が自由に意見や要望を伝えることで、区政に参加できるようにする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区政に対して意見や要望を持つ区民等								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	「区民の声」とは、区民から寄せられた区政全般に対する意見・要望等であり、これを所管へ処理・供覧依頼をすることで区民が区政に参加し、意見・要望等を区政に反映させます。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区民の声受付媒体… 広聴はがき65件、個別広聴98件、広聴メール200件、請願・陳情等8件								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	区民の声は内容に応じて区長に報告するとともに、各担当者に処理依頼または供覧をし、その結果を区民に回答のうえ、一部をホームページ等で公表している。区に関するもの以外は、所管の官公署等に処理依頼または供覧をしている。加えて、広聴メールの手軽さゆえ、単なる問合せ等を含む事務連絡、継続案件、主訴不明等のメールも多くなっている。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 広聴はがき受付件数	→	件	92	47	60	65	65
		② 広聴メール受付件数	→	件	188	139	180	200	200
	③ 個別広聴受付件数	→	件	51	27	50	98	100	
	指標の説明	「区民の声」主な媒体の受付件数 ②については、手軽さゆえの増加傾向にある。 ③について、電話及び来所による個別広聴の受付件数だが、他課で処理しきれない状況がこのところみられる。							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 広聴はがき対応件数	→	件	141	66	120	139	130
		② 広聴メール対応件数	→	件	299	213	300	357	350
		③ 個別広聴対応件数	→	件	112	62	150	287	300
	指標の説明	「区民の声」主な媒体の所管課対応件数 ①～③について、複数の所管で対応している案件が増加している。							

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	7,324	7,457	7,601	4,808	7,989	3,181	
人件費	【正規(人数)】	(0.73)	(0.63)	—	(0.85)	(0.85)	—	
	【非常勤(人数)】	(1.13)	(0.75)	—	(0.63)	(0.63)	—	
	人件費 B	B	10,273	8,055	—	9,493	9,493	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	17,597	15,512	—	14,301	17,482	3,181	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D					0	
	地方債・その他		838	839	839	521	837	316
	一般財源	E=C-D	16,759	14,673	—	13,780	16,645	2,865

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	区政に対する意見・要望の受付窓口であり、区民が区政に参加する手段の一つとして有効である。広聴はがきだけでなく、電話やメール等でも受け付けており、気軽に参加できる手段として広く活用され、今後も継続して実施する必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	本来は所管で解決すべき案件が、こじれて区民相談課に持ち込まれるケースが依然として多い。(各課が広聴担当をクレーム対応窓口と勘違いしている。)区民相談課は、問題を解決する担当ではないことを各所管に理解してもらうために広聴・相談・行政情報の手引き等により周知の徹底を図っていく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0106 - 03

事務事業名	行政情報公開・個人情報保護審議会運営	担当組織	政策経営部	区民相談課
-------	--------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0106	-	03
事業を構成する 予算事業	①	行政情報公開・個人情報保護審議会運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）			
地域づくりの方向		施策の目標	
政策			
施策		施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	審議会において諮問事項に対し審議を行うことで、行政情報公開制度、個人情報保護制度及びマイナンバー制度の適正かつ円滑な運営を図り、区民等の権利利益を保護し基本的人権を擁護する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民等								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	学識経験者・区議会議員・区民による委員で組織された審議会において、行政情報公開制度及び個人情報保護制度の運営や改善等の諮問に対する答申及びマイナンバー制度における特定個人情報保護評価書の点検を行う。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	会議データ【 審議会開催数:6回 審議時間:延10時間30分 委員(会長含む)出席率:約81% 】 審議データ【 諮問件数:延22件 答申件数:延22件 報告等件数:延13件 特定個人情報保護評価(第三者点検):1件 】								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会委員委嘱(学識経験者推薦、区民公募、区民団体推薦、区議会議員推薦) ・新委員審議会事前研修 ・審議会開催(日程調整、資料作成、会長事前説明、会場設営、経費支出等) ・諮問に対する答申(会議録作成・公開) 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	行政情報公開・個人情報保護審議会開催数	→	回	4	6	6	6	5
	②								
指標の説明	審議会は、所管課の事業(諮問)において、個人情報適正に取扱われるよう審議しており、年間5～6回を目途に開催している。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	審議会での審議(諮問)件数	→	件	16	15		22	
	②								
	③								
指標の説明	個人情報の取扱いについて、審議会において審議すべき項目が条例に定められており、審議会での諮問し答申を得ることで、事業の適正な実施を担保している。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	1,153	1,713	1,892	1,202	1,934	732
人件費	【正規(人数)】	(0.63)	(0.43)	—	(0.43)	(0.43)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	5,355	3,655	—	3,655	3,655
事業費(人件費含む)	C=A+B	6,508	5,368	—	4,857	5,589	732
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	6,508	5,368	—	4,857	5,589	732

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	行政情報公開・個人情報保護審議会では、当区の個人情報について適正な取扱いについて審議することで、豊島区個人情報等の保護に関する条例の目的である区民等の権利利益の保護を図り、基本的人権の擁護と信頼される区政を推進している。このことにより、現状維持とする。		
上記対応、改善策の進捗状況	現状維持している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0106 - 04

事務事業名	行政情報公開・個人情報保護制度運営	担当組織	政策経営部	区民相談課
-------	-------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0106	-	04
事業を構成する 予算事業	①	行政情報公開・個人情報保護制度運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）			
地域づくりの方向		施策の目標	
政策			
施策		施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	職員の行政情報及び個人情報の取扱いに対する意識を向上させ、行政情報公開及び個人情報保護制度の適切な運営を図り、区民等に信頼される公平で民主的な区政を推進する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民等								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区の保有する行政情報及び個人情報等に関する相談・案内・公開請求の受付。制度運営のための規程整備。区政に関する資料の閲覧供与及び区の有償刊行物の販売。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	行政情報公開請求データ【受付件数:368件 取下げ件数:8件 全部公開:130件 部分公開:234件 非公開:45件(内不存在23件)】 個人情報開示請求データ【受付件数:81件 取下げ件数:1件 全部開示:43件 部分開示:28件 非開示:21件(内不存在10件)】 行政情報コーナーデータ【行政資料保有数:2,268冊 有償刊行物頒布数:464部(69種)】								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	行政情報公開請求件数(受付件数)	→	件	319	324		368	
	②	個人情報開示請求件数(受付件数)	→	件	56	77		81	
③									
指標の説明	行政情報公開制度及び個人情報保護制度は、区民等の知る権利の保障と権利利益の保護を図ることにより、公平で民主的かつ信頼される区政の推進に資することを目的としており、行政情報公開請求、個人情報開示請求を受けることで、制度の目的の実現化している。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	行政情報公開決定件数(部分公開含む)	→	件	323	319		364	
	②	個人情報開示決定件数(部分開示含む)	→	件	55	70		71	
	③								
指標の説明	行政情報公開請求、個人情報開示請求に適切に対応することが、制度の目的の実現につながるため。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	134	161	252	113	258	145
人件費	【正規(人数)】	(2.25)	(1.48)	—	(1.48)	(1.48)	—
	【非常勤(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—
	人件費B	B	22,725	16,180	—	16,180	16,180
事業費(人件費含む)	C=A+B	22,859	16,341	—	16,293	16,438	145
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	22,859	16,341	—	16,293	16,438

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	制度に基づいた行政情報公開請求・個人情報開示請求により、区の保有する行政情報や自己に関する個人情報について、請求し知る権利を保障しており、区民の区政への積極的な参加を促進し公正で民主的な区政を推進している。このことにより、現状維持とする。		
上記対応、改善策の進捗状況	現状維持している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0107 - 02

事務事業名	情報化に伴う人材育成経費	担当組織	政策経営部	情報管理課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0601	-	02
事業を構成する 予算事業	①	情報化に伴う人材育成経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				施策の目標				
政策									
施策				施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	ICT業務に従事する職員及び情報化推進員の知識・能力の向上								
事業の対象 （対象となる人・物）	ICT業務に従事する職員・情報化推進員								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	急速に進展する行政の情報化や、高度な情報処理技術の習得を目指し、職員の能力アップを図るための研修計画を作成し、受講の推進を図る。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> ICT業務に従事する職員（情報管理課：14人、庶務課：3人、議会総務課：13人） 情報化推進員：469人 								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ○情報化推進員研修を3回実施し、148人の情報化推進員が受講した。 ○情報セキュリティ向上研修を2回実施し、68人の職員が受講した。 ○マイナンバー事務取扱担当者向け研修を4回実施し、160人の職員が受講した。 ○民間企業が実施するシステム及びセキュリティ等に関する有料研修に9人のICT業務に従事する職員が受講した。 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 情報化推進員数	→	人	362	374	415	469	537	
	② 情報化推進員研修の受講者数	↗	人	未実施	182	144	172	180	
③ 民間有料研修への参加者数	↗	人	12	12	14	9	16		
指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> ①情報化推進員に登録している職員数 ②情報化推進員を対象とした推進員研修を受講した情報化推進員の数（計画値は研修の募集人員数） ③民間有料研修を受講した情報管理課、庶務課、議会総務課の職員数 								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 情報化推進員研修への参加率	↗	%	-	48.7%	34.7%	36.7%	33.5%	
	② 情報化推進研修の受講者の研修の理解度	↗	%	-	-	90%	89.5	95%	
	③								
指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> ①情報化推進員に登録している人で情報化推進員研修に参加した人の割合 ②情報化推進員研修の受講者アンケートでとても理解できた、ある程度理解でたと回答した人の割合 								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		増減 （30決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	2,285	2,674	2,800	1,782	2,500	718
人件費	【正規（人数）】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	8,500	8,500
事業費（人件費含む）	C=A+B	10,785	11,174	—	10,282	11,000	718
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	10,785	11,174	—	10,282	11,000

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。		b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。		b: ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。		b: 徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。		b: 更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。		a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。		-: 委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0107 - 03

事務事業名	ICT推進事業	担当組織	政策経営部	情報管理課
-------	---------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号			
事業を構成する 予算事業	①	機械等使用料			② 業務委託料					
	③	電算維持経費			④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				施策の目標					
政策										
施策					施策番号	—				関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）		情報セキュリティの強化とともに、区民の利便性および事務効率の向上と省資源化の実現							
事業の対象 （対象となる人・物）		区民および行政							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）		電子申請を推進するとともに、情報提供の充実やワークスタイルを変革することにより、区民の利便性向上ならびに行政事務のさらなる効率化を図る。さらに、各部門が地域情報化を推進できるよう、ICTの利活用について支援を行う。情報セキュリティの強化により区民の財産ならびに行政情報の安全性を確保する。							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）		情報管理課職員(14人)							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	セキュリティ内部監査等のセキュリティ対策の実施 CSIRT訓練の実施							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	電子申請手続き業務数	→	件	10	18	20	18	20
	②	重大セキュリティインシデント発生数	→	件	0	0	0	0	0
	指標の説明								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	電子申請手続き受付数	↗	件	1,647	2,332	2,300	2,314	2,400
	②	セキュリティインシデント発生数	→	件	0	0	0	0	0
	③								
	指標の説明								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	1,525,084	1,399,326	1,831,798	1,611,634	1,648,336	36,702
人件費	【正規(人数)】	(14.00)	(11.50)	—	(11.50)	(11.50)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	119,000	97,750	—	97,750	97,750
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,644,084	1,497,076	—	1,709,384	1,746,086	36,702
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	1,644,084	1,497,076	—	1,709,384	1,746,086

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	第2次行政情報化実施計画の評価に基づいて策定した、第3次行政情報化実施計画の推進		
上記対応、改善策の進捗状況	電子申請数の拡大、重大セキュリティインシデントの未然防止		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0107 - 04

事務事業名	番号制度システム構築事業経費	担当組織	政策経営部	情報管理課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号			
事業を構成する 予算事業	①	番号制度システム構築事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				施策の目標					
政策										
施策		施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標						

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	マイナンバー関連業務の安定稼働。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民、区職員。								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	番号制度の導入に伴い、特定の個人及び法人への番号付与ならびに、国の設置する中間サーバへの情報連携、他自治体間の情報照会への対応を行うためのシステム運用。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る国への交付金の額は、地方公共団体情報システム機構法第8条に定められた代表者会議において年度ごとに決定される。令和元年度の決定額は、6,744,000円（平成31年3月15日決定）。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金事務 マイナポータル閲覧用端末の管理 マイナポータルによる子育てワンストップサービスの環境整備 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	マイナポータル閲覧用端末数	→	台	0	30	30	30	30
	②	マイナポータル閲覧用端末配置課数	→	課	0	11	11	11	11
③									
指標の説明	①マイナポータル閲覧用端末の整備台数 ②マイナポータル閲覧用端末を配置した関係課の数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	マイナポータルサービスの環境整備	→	サービス数	0	1	1	1	1
	②								
	③								
指標の説明	①マイナポータルによるサービス（子育てワンストップサービス）を利用できるように環境整備								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	36,054	6,788	4,394	4,291	8,090	3,799
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550	2,550
事業費(人件費含む)	C=A+B	38,604	9,338	—	6,841	10,640	3,799
財源内訳	国、都支出金		7,833	2,015			0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	30,771	7,323	—	6,841	10,640

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a: 適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★